



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月15日 東

上場会社名 日本郵政株式会社 上場取引所
 コード番号 6178 URL <http://www.japanpost.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役兼代表執行役社長 (氏名) 長門 正真
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役IR室長 (氏名) 鶴田 信夫 (TEL) (03) 3504-4245
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月20日 配当支払開始予定日 平成30年6月21日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月21日 特定取引勘定設置の有無 無
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	12,920,375	△3.0	916,144	15.2	460,623	—
29年3月期	13,326,534	△6.5	795,237	△17.7	△28,976	—

(注) 包括利益 30年3月期 118,564百万円(—%) 29年3月期 8,867百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	112.97	—	3.4	0.3	7.1
29年3月期	△7.04	—	△0.2	0.3	6.0

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 348百万円 29年3月期 1,670百万円

(注1) 平成30年3月期の包括利益の対前期増減率は、1,000%を超えるため、「—」と記載しております。

(注2) 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	290,640,154	14,743,234	4.6	3,278.11
29年3月期	293,162,545	14,954,581	4.6	3,268.19

(参考) 自己資本 30年3月期 13,253,942百万円 29年3月期 13,451,766百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	△2,337,394	99,012	△292,041	50,694,528
29年3月期	△991,123	6,300,698	△225,199	53,225,675

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	205,834	—	1.5
30年3月期	—	25.00	—	32.00	57.00	230,500	50.5	1.7
31年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		61.3	

(注) 平成30年3月期期末配当金の内訳 普通配当 25円00銭 特別配当 7円00銭

詳細は、本日(平成30年5月15日)公表いたしました「剰余金の配当に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	12,350,000	△4.4	660,000	△28.0	330,000	△28.4	81.62

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 有
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、【添付資料】P. 13「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	4,500,000,000株	29年3月期	4,500,000,000株
② 期末自己株式数	30年3月期	456,837,301株	29年3月期	384,037,500株
③ 期中平均株式数	30年3月期	4,077,276,886株	29年3月期	4,116,057,937株

(注) 期末自己株式数には、株式給付信託が保有する当社株式が、平成30年3月期698,100株、平成29年3月期731,500株含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には、株式給付信託が保有する当社株式が、平成30年3月期705,770株、平成29年3月期636,063株含まれております。

(個別業績の概要)

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	280,850	△7.6	218,727	△3.6	219,729	△4.0	196,232	△5.2
29年3月期	303,808	△2.0	226,964	△1.9	228,831	△1.8	207,015	119.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	48.13	—
29年3月期	50.29	—

(注) 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	8,127,442	7,950,122	97.8	1,966.31
29年3月期	8,261,109	8,057,856	97.5	1,957.71

(参考) 自己資本 30年3月期 7,950,122百万円 29年3月期 8,057,856百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束するものではありません。実際の業績等は、金利の変動、株価の変動、為替相場の変動、保有資産の価値変動、経済・金融環境の変動、競争条件の変化、大規模災害等の発生、法規制の変更等様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計上の見積りの変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. 個別財務諸表	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	19

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する説明

連結経常収益は12,920,375百万円（前期比406,158百万円減）、連結経常利益は916,144百万円（前期比120,907百万円増）、連結経常利益に、価格変動準備金繰入額等による特別損失、契約者配当準備金繰入額等を加減した親会社株主に帰属する当期純利益は、460,623百万円（前期は28,976百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

各事業セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

（郵便・物流事業セグメント）

郵便・物流事業につきましては、日本郵便において、収益力の強化に向けた取組みとして、郵便の利用の維持・拡大を図るとともに、営業体制の構築に取り組みました。加えて、今後も安定的なサービスの提供を維持するため、郵便料金等の一部を改定しました。ゆうパックについては、初回配達前に受取日時や場所の指定ができるサービスを開始するとともに、基本運賃の改定等を行いました。また、荷物需要が増加する中、業務運行を確保しつつ、ゆうパック等の拡大に対応しました。生産性の向上・ネットワーク価値向上に向けた取組みとしては、郵便・物流ネットワーク再編を推進するとともに、集配業務の生産性の向上等に取り組みました。

また、日本郵便（単体）における当事業年度の総取扱物数は郵便物が172億2,211万通（前期比2.9%減）、ゆうメールが36億3,743万個（前期比4.0%増）、ゆうパック・ゆうパケットが8億7,588万個（前期比25.6%増）となりました。

このような取組み等の結果、当連結会計年度の郵便・物流事業におきましては、eコマース市場拡大によりゆうパック・ゆうパケットの取扱数量が増加したことに加え、普通郵便の料金改定の影響などにより営業収益が増加しました。一方、ゆうパック・ゆうパケットの取扱数量の増加や一時金（賞与）の引上げなどにより営業費用は増加したものの、営業収益の増加の範囲内となりました。その結果、経常収益は2,025,536百万円（前期比92,449百万円増）、経常利益は43,736百万円（前期比29,411百万円増）、日本郵便の当連結会計年度における郵便・物流事業の営業収益は2,022,526百万円（前期比92,598百万円増）、営業利益は41,903百万円（前期比29,850百万円増）となりました。

（金融窓口事業セグメント）

金融窓口事業につきましては、日本郵便において、収益力の強化に向けた取組みとして、ゆうちょ銀行及びかんぽ生命保険と連携した研修を通じた社員の営業力強化や、投資信託の販売を通じ、金融預かり資産重視の営業スタイルの更なる浸透や新契約拡大、新規利用顧客の拡大を図りました。また、がん保険等の提携金融サービスについても、研修等を通じ、社員の営業力強化に取り組みました。物販事業については、商品の拡充・開発を行うとともに、販売チャネルの多様化を推進しました。不動産事業については、事務所、商業施設などの賃貸事業等を推進しました。また、ネットワーク価値向上に向けた取組みとして、郵便局ネットワークの最適化に引き続き取り組みました。そのほか、「郵便局のみまもりサービス」について、全国でのサービス提供を開始しました。

このような取組みを行った結果、当連結会計年度の金融窓口事業におきましては、提携金融事業が好調を維持し、不動産事業についても堅調であったものの、銀行・保険受託手数料がいずれも減少したことにより営業収益は減少しました。一方、かんぽ生命保険の新契約の減少や各種効率化施策により人件費が減少し、経費抑制に努めたものの、営業費用全体では前期並みとなりました。その結果、経常収益は1,360,676百万円（前期比27,281百万円減）、経常利益は40,983百万円（前期比23,183百万円減）、日本郵便の当連結会計年度における金融窓口事業の営業収益は1,358,798百万円（前期比27,657百万円減）、営業利益は39,771百万円（前期比23,562百万円減）となりました。

（国際物流事業セグメント）

国際物流事業につきましては、引き続き、日本郵便の子会社であるToll Holdings Limitedをグローバル展開のための中核と位置づけ、グループの企業価値向上に資するよう、部門の統合・簡素化といった組織体制の見直しや、それに伴う人員削減といった経営改善策を進めたほか、ヘルスケア等の高成長分野における物流ニーズを獲得するといった成長戦略を進める等、業績向上に取り組みました。

このような取組みを行った結果、当連結会計年度の国際物流事業におきましては、ロジスティクス事業の収益拡大及び増益、エクスプレス事業・フォワーディング事業の赤字幅の改善により、経常収益は704,890百万円（前期比59,911百万円増）、経常利益は6,544百万円（前期は414百万円の経常損失）、日本郵便の当連結会計年度における

国際物流事業の営業収益は704,302百万円（前期比59,886百万円増）、営業利益は10,254百万円（前期比4,611百万円増）となりました。

（銀行業セグメント）

銀行業につきましては、ゆうちょ銀行において、「お客さま基盤の確保と手数料ビジネスの強化」、「運用の高度化・多様化」、「経営基盤の強化」に取り組みました。

このような取り組みを行った結果、当連結会計年度の銀行業におきましては、年度末時点のゆうちょ銀行の貯金残高は179,882,759百万円（前期末比448,073百万円増）となりました。資金利益は、国債利息の減少を主因に減少した一方、その他業務利益は、外国為替売買損益の増加等により増加しました。金利が低位で推移するなど厳しい経営環境下にあるものの、経常収益は2,044,929百万円（前期比147,636百万円増）、経常利益は499,642百万円（前期比57,525百万円増）となりました。

（生命保険業セグメント）

生命保険業につきましては、かんぽ生命保険において、簡易生命保険の「簡易な手続きで、国民の基礎的生活手段を保障する。」という社会的使命を受け継ぎつつ、「いつでもそばにいる。どこにいても支える。すべての人生を守り続けたい。」との経営理念を掲げ、簡易で小口な商品とかんぽつながる安心活動等を通じてあたたかいお客さまサービスの提供に取り組みました。当連結会計年度におきましては、「お客さまニーズに対応した商品開発」、「販売チャネルの営業力強化」、「ご高齢のお客さまへのサービスの充実」、「引受から支払まで簡易・迅速・正確に行う態勢整備」、「運用収益力の向上」、「内部管理態勢の強化」等を中心に取り組みました。

このような取り組みを行った結果、当連結会計年度の生命保険業におきましては、個人保険173万9千件、金額5,464,124百万円の新契約を獲得しましたが、保有契約の減少等により、経常収益は7,952,951百万円（前期比706,493百万円減）となりました。一方、資産運用費用の減少等により、経常利益は309,233百万円（前期比29,456百万円増）となりました。

（平成31年3月期の見通し）

平成31年3月期における連結業績の見通しにつきましては、経常収益は12,350,000百万円、経常利益は660,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は330,000百万円を見込んでおります。

各セグメントのセグメント利益（各報告セグメントにおける経常利益）の見通しにつきましては、以下のとおりです。

・郵便・物流事業	18,000百万円
・金融窓口事業	33,000百万円
・国際物流事業	7,000百万円
・銀行業	370,000百万円
・生命保険業	220,000百万円

また、主要子会社における当期純利益の見通しにつきましては、以下のとおりです。

日本郵便（連結）においては、郵便物数の減少、労働需給ひっ迫等に伴う人件費単価上昇や社員の処遇改善のための費用計上により、親会社株主に帰属する当期純利益は45,000百万円（平成30年3月期比13,476百万円減）を見込んでおります。

ゆうちょ銀行（連結）においては、低金利環境下における資金収支の減少等により、親会社株主に帰属する当期純利益は260,000百万円（平成30年3月期比92,775百万円減）を見込んでおります。

かんぽ生命保険（連結）においては、平成30年3月期の内外市場環境における一時的要因の剥落や保有契約の減少により、親会社株主に帰属する当期純利益は88,000百万円（平成30年3月期比16,487百万円減）を見込んでおります。

このほか、日本郵政（連結）においては、老朽化対策工事に係る損失等による特別損失35,000百万円、非支配株主に帰属する当期純利益は38,000百万円を見込んでおります。

（2）財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

資産の部合計は、前連結会計年度末比2,522,390百万円減の290,640,154百万円となりました。

主な要因は、貸出金1,647,661百万円の増、金銭の信託1,111,447百万円の増の一方、有価証券2,957,513百万円の減、現金預け金2,531,117百万円の減によるものです。

負債の部合計は、前連結会計年度末比2,311,043百万円減の275,896,920百万円となりました。

主な要因は、貯金484,716百万円の増、売現先勘定1,024,348百万円の増の一方、責任準備金2,397,936百万円の減、債券貸借取引受入担保金1,107,689百万円の減によるものです。

純資産の部合計は、前連結会計年度末比211,347百万円減の14,743,234百万円となりました。

主な要因は、利益剰余金256,923百万円の増、繰延ヘッジ損益106,575百万円の増の一方、その他有価証券評価差額金416,943百万円の減によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は当期首から2,531,147百万円減少し、50,694,528百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動においては、銀行業における資金の運用や調達、生命保険業における保険料の収入や保険金の支払等の結果、2,337,394百万円の支出（前期比1,346,271百万円の支出増）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動においては、銀行業及び生命保険業における有価証券の売却、償還による収入等及び有価証券の取得による支出等の結果、99,012百万円の収入（前期比6,201,685百万円の収入減）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動においては、当社の配当金の支払等の結果、292,041百万円の支出（前期比66,842百万円の支出増）となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主に対する利益の還元を経営上重要な施策の一つとして位置づけ、経営成績に応じた株主への利益還元を継続して安定的に行うことを基本方針としております。

剰余金の配当につきましては、内部留保の充実に留意しつつ、資本効率を意識し、着実な株主への利益還元を実現するため、平成30年3月期末までの間は連結配当性向50%以上を目安に、安定的な1株当たり配当を目指してまいりました。

当社の剰余金の配当の決定機関は、経営の機動的な運営を確保するため、定款において取締役会と定めております。また、毎年3月31日、9月30日を基準日として、剰余金の配当をすることができる旨を定めております。

基準日が平成30年3月期に属する剰余金の配当につきましては、業績等を総合的に判断した結果、普通株式の年間配当は、日本郵政グループ10周年を踏まえた特別配当7円を含む1株当たり57円（うち中間配当25円）といたします。

今後は、内部留保の充実に留意しつつ、資本効率を意識し、着実な株主への利益還元を実現するため、平成33年（2021年）3月期末までの間は1株当たり年間配当50円以上を目安に、安定的な1株当たり配当を目指してまいります。

なお、次期の年間配当につきましては、業績予想、配当の安定性等を勘案し、1株当たり50円（うち中間配当25円）とする予定です。

内部留保資金につきましては、企業価値の向上を目指すべく、成長機会獲得のための投資や資本効率を意識した資本政策などに活用してまいります。

なお、日本郵政株式会社法第11条に基づき、当社の剰余金の配当その他の剰余金の処分（損失の処理を除く。）については、総務大臣の認可を受けなければその効力を生じません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

財務情報の国際的な比較可能性の向上等のため、将来のIFRS適用を検討しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3 月31日)
資産の部		
現金預け金	53,313,498	50,782,381
コールローン	620,000	745,000
債券貸借取引支払保証金	12,239,627	11,520,376
買入金銭債権	279,776	454,635
商品有価証券	9	32
金銭の信託	5,944,951	7,056,398
有価証券	202,320,530	199,363,017
貸出金	12,125,022	13,772,684
外国為替	78,646	87,487
その他資産	1,792,201	2,365,569
有形固定資産	3,206,394	3,154,613
建物	1,178,216	1,195,097
土地	1,567,222	1,544,016
建設仮勘定	123,214	83,165
その他の有形固定資産	337,742	332,333
無形固定資産	345,889	329,880
ソフトウェア	325,700	309,572
のれん	3,053	2,885
その他の無形固定資産	17,136	17,421
退職給付に係る資産	35,697	43,694
繰延税金資産	868,118	970,601
貸倒引当金	△7,819	△6,217
資産の部合計	293,162,545	290,640,154

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3 月31日)
負債の部		
貯金	178,004,318	178,489,035
コールマネー	45,436	—
売現先勘定	960,937	1,985,285
保険契約準備金	72,525,176	69,948,383
支払備金	577,376	548,196
責任準備金	70,175,234	67,777,297
契約者配当準備金	1,772,565	1,622,889
債券貸借取引受入担保金	18,583,361	17,475,671
コマーシャル・ペーパー	40,324	191,481
外国為替	407	309
その他負債	3,587,312	3,350,756
賞与引当金	101,979	126,869
退職給付に係る負債	2,279,156	2,256,418
従業員株式給付引当金	—	809
役員株式給付引当金	253	727
睡眠貯金払戻損失引当金	2,096	86,114
特別法上の準備金	788,712	916,743
価格変動準備金	788,712	916,743
繰延税金負債	1,288,491	1,068,313
負債の部合計	278,207,964	275,896,920
純資産の部		
資本金	3,500,000	3,500,000
資本剰余金	4,135,414	4,135,462
利益剰余金	3,294,130	3,551,054
自己株式	△731,992	△831,945
株主資本合計	10,197,552	10,354,570
その他有価証券評価差額金	3,105,162	2,688,219
繰延ヘッジ損益	△103,790	2,784
為替換算調整勘定	△80,730	△85,870
退職給付に係る調整累計額	333,571	294,238
その他の包括利益累計額合計	3,254,213	2,899,371
非支配株主持分	1,502,815	1,489,292
純資産の部合計	14,954,581	14,743,234
負債及び純資産の部合計	293,162,545	290,640,154

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
経常収益	13,326,534	12,920,375
郵便事業収益	2,524,315	2,676,204
銀行事業収益	1,895,552	2,042,980
生命保険事業収益	8,659,363	7,952,894
その他経常収益	247,302	248,296
経常費用	12,531,297	12,004,230
業務費	9,672,884	8,971,688
人件費	2,594,617	2,629,701
減価償却費	249,717	279,165
その他経常費用	14,078	123,674
経常利益	795,237	916,144
特別利益	10,268	92,141
固定資産処分益	958	88,182
負ののれん発生益	—	568
移転補償金	1,329	190
受取補償金	66	176
受取和解金	4,041	1,001
事業譲渡益	3,653	2,005
その他の特別利益	219	15
特別損失	481,938	181,358
固定資産処分損	5,757	4,762
減損損失	419,479	17,964
特別法上の準備金繰入額	6,444	128,031
価格変動準備金繰入額	6,444	128,031
老朽化対策工事に係る損失	20,309	25,213
その他の特別損失	29,947	5,387
契約者配当準備金繰入額	152,679	117,792
税金等調整前当期純利益	170,887	709,134
法人税、住民税及び事業税	279,057	357,503
法人税等調整額	△123,960	△160,395
法人税等合計	155,097	197,107
当期純利益	15,790	512,027
非支配株主に帰属する当期純利益	44,767	51,404
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△28,976	460,623

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
当期純利益	15,790	512,027
その他の包括利益	△6,923	△393,462
その他有価証券評価差額金	△239,357	△468,530
繰延ヘッジ損益	302,793	119,718
為替換算調整勘定	△23,918	△5,111
退職給付に係る調整額	△46,444	△39,544
持分法適用会社に対する持分相当額	3	5
包括利益	8,867	118,564
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△42,684	105,804
非支配株主に係る包括利益	51,551	12,759

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,500,000	4,134,853	3,525,932	△730,964	10,429,821
当期変動額					
剰余金の配当			△205,834		△205,834
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親 会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△28,976		△28,976
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動		560			560
自己株式の取得				△1,042	△1,042
自己株式の処分				13	13
連結範囲の変動			3,009		3,009
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					
当期変動額合計	—	560	△231,801	△1,028	△232,269
当期末残高	3,500,000	4,135,414	3,294,130	△731,992	10,197,552

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,318,181	△373,232	△56,856	379,835	3,267,928	1,478,338	15,176,088
当期変動額							
剰余金の配当							△205,834
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親 会社株主に帰属する 当期純損失(△)							△28,976
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動							560
自己株式の取得							△1,042
自己株式の処分							13
連結範囲の変動							3,009
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	△213,018	269,442	△23,873	△46,264	△13,714	24,476	10,762
当期変動額合計	△213,018	269,442	△23,873	△46,264	△13,714	24,476	△221,506
当期末残高	3,105,162	△103,790	△80,730	333,571	3,254,213	1,502,815	14,954,581

当連結会計年度(自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,500,000	4,135,414	3,294,130	△731,992	10,197,552
当期変動額					
剰余金の配当			△204,013		△204,013
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			460,623		460,623
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		47			47
自己株式の取得				△99,999	△99,999
自己株式の処分				46	46
連結範囲の変動			314		314
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	47	256,923	△99,953	157,018
当期末残高	3,500,000	4,135,462	3,551,054	△831,945	10,354,570

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,105,162	△103,790	△80,730	333,571	3,254,213	1,502,815	14,954,581
当期変動額							
剰余金の配当							△204,013
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)							460,623
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							47
自己株式の取得							△99,999
自己株式の処分							46
連結範囲の変動							314
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△416,943	106,575	△5,140	△39,333	△354,842	△13,522	△368,365
当期変動額合計	△416,943	106,575	△5,140	△39,333	△354,842	△13,522	△211,347
当期末残高	2,688,219	2,784	△85,870	294,238	2,899,371	1,489,292	14,743,234

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	170,887	709,134
減価償却費	249,717	279,165
減損損失	419,479	17,964
のれん償却額	20,720	167
持分法による投資損益 (△は益)	△1,670	△348
負ののれん発生益	—	△568
支払備金の増減額 (△は減少)	△57,790	△29,180
責任準備金の増減額 (△は減少)	△2,187,268	△2,397,936
契約者配当準備金積立利息繰入額	25	7
契約者配当準備金繰入額 (△は戻入額)	152,679	117,792
貸倒引当金の増減 (△)	599	△1,491
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,826	25,138
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△10,585	△30,736
従業員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	809
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	253	473
睡眠貯金払戻損失引当金の増減額 (△は減少)	2,096	84,018
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	6,444	128,031
受取利息及び受取配当金	△1,227,083	△1,153,170
支払利息	9,267	6,409
資金運用収益	△1,567,512	△1,502,747
資金調達費用	348,720	331,781
有価証券関係損益 (△)	50,948	62,931
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△139,465	△146,122
為替差損益 (△は益)	△76,337	14,473
固定資産処分損益 (△は益)	4,760	△83,462
貸出金の純増 (△) 減	△1,523,548	△2,083,094
貯金の純増減 (△)	1,914,130	484,716
譲渡性預け金の純増 (△) 減	20,000	—
借入金の純増減 (△)	—	2,400
コールローン等の純増 (△) 減	433,886	△36,222
債券貸借取引支払保証金の純増 (△) 減	△795,676	494,752
コールマネー等の純増減 (△)	429,316	978,911
コマーシャル・ペーパーの純増減 (△)	40,324	151,156
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	570,736	117,829
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△53,318	△8,840
外国為替 (負債) の純増減 (△)	68	△97
資金運用による収入	1,616,246	1,556,245
資金調達による支出	△449,749	△823,888
その他	△47,529	△234,571
小計	△1,678,052	△2,968,166
利息及び配当金の受取額	1,316,965	1,179,552
利息の支払額	△8,833	△5,589
契約者配当金の支払額	△316,351	△267,178
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△308,743	△277,031
その他	3,892	1,018
営業活動によるキャッシュ・フロー	△991,123	△2,337,394

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
コールローンの取得による支出	△26,495,000	△8,090,000
コールローンの償還による収入	26,705,000	7,975,000
買入金銭債権の取得による支出	△1,616,999	△429,999
買入金銭債権の売却・償還による収入	2,018,804	281,242
債券貸借取引支払保証金の純増減額（△は増加）	△512,131	224,499
債券貸借取引受入担保金の純増減額（△は減少）	1,240,587	△1,225,519
有価証券の取得による支出	△29,585,329	△29,433,620
有価証券の売却による収入	4,108,365	4,623,202
有価証券の償還による収入	30,029,745	26,568,676
金銭の信託の増加による支出	△229,645	△726,363
金銭の信託の減少による収入	54,947	78,158
貸付けによる支出	△1,065,652	△911,162
貸付金の回収による収入	1,982,971	1,343,823
有形固定資産の取得による支出	△239,415	△204,687
有形固定資産の売却による収入	4,140	122,726
無形固定資産の取得による支出	△87,467	△82,949
関係会社株式の売却による収入	44	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△425
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△65	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	611	—
その他	△12,815	△13,588
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,300,698	99,012
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	123,633	103,644
借入金の返済による支出	△80,643	△64,360
社債の償還による支出	△33,827	—
自己株式の取得による支出	△1,042	△99,999
子会社の自己株式の取得による支出	△956	△449
子会社の自己株式の処分による収入	0	25
配当金の支払額	△205,626	△203,633
非支配株主への配当金の支払額	△25,293	△25,589
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△132
その他	△1,443	△1,545
財務活動によるキャッシュ・フロー	△225,199	△292,041
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,425	△944
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	5,082,949	△2,531,367
現金及び現金同等物の期首残高	48,141,158	53,225,675
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,567	220
現金及び現金同等物の期末残高	53,225,675	50,694,528

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

従来、当社の従業員の退職給付に係る数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数を8年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、当連結会計年度より費用処理年数を7年に変更しております。

この変更により、当連結会計年度の経常費用が341百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額増加しております。

また、従来、当社の整理資源に係る負担額の数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数を10年としておりましたが、対象者の平均残余支給期間が短縮したため、当連結会計年度より費用処理年数を9年に変更しております。

この変更により、当連結会計年度の経常費用が6,187百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額増加しております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	合計
	郵便・ 物流事業	金融窓口 事業	国際物流 事業	銀行業	生命保険業	計		
経常収益								
外部顧客に対する 経常収益	1,973,809	190,356	704,890	2,042,980	7,952,894	12,864,930	53,606	12,918,537
セグメント間の 内部経常収益	51,727	1,170,319	—	1,948	57	1,224,053	288,641	1,512,695
計	2,025,536	1,360,676	704,890	2,044,929	7,952,951	14,088,984	342,248	14,431,232
セグメント利益	43,736	40,983	6,544	499,642	309,233	900,141	220,154	1,120,295

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分には、報告セグメントに含まれていない宿泊事業、病院事業等が含まれております。また、「その他」の区分のセグメント利益には当社が計上した関係会社受取配当金(198,891百万円)が含まれております。

2. 報告セグメントの合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(1) 報告セグメントの経常収益の合計額と連結損益計算書の経常収益計上額

(単位：百万円)

経常収益	当連結会計年度
報告セグメント計	14,088,984
「その他」の区分の経常収益	342,248
セグメント間取引消去	△1,512,695
調整額	1,838
連結損益計算書の経常収益	12,920,375

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「調整額」は、国際物流事業セグメントの経常収益の算出方法と連結損益計算書の経常収益の算出方法の差異等によるものであります。

(2) 報告セグメントの利益の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額

(単位：百万円)

利益	当連結会計年度
報告セグメント計	900,141
「その他」の区分の利益	220,154
セグメント間取引消去	△199,813
調整額	△4,337
連結損益計算書の経常利益	916,144

(注) 「調整額」は、国際物流事業セグメントのセグメント利益の算出方法と連結損益計算書の経常利益の算出方法の差異等によるものであります。

(1株当たり情報)

		当連結会計年度
1株当たり純資産額	円	3,278.11
1株当たり当期純利益	円	112.97

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度末
純資産の部の合計額	百万円	14,743,234
純資産の部の合計額から 控除する金額	百万円	1,489,292
うち非支配株主持分	百万円	1,489,292
普通株式に係る期末の 純資産額	百万円	13,253,942
1株当たり純資産額の 算定に用いられた期末 の普通株式の数	千株	4,043,162

3. 株式給付信託が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、当連結会計年度末の普通株式の数から控除する自己株式に含めております。なお、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の当連結会計年度末株式数は、698,100株であります。

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度
親会社株主に帰属する当期 純利益	百万円	460,623
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主 に帰属する当期純利益	百万円	460,623
普通株式の期中平均株式数	千株	4,077,276

5. 株式給付信託が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の当連結会計年度における期中平均株式数は、705,770株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年 3 月31日)	当事業年度 (平成30年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	327,829	194,746
たな卸資産	397	371
前払費用	135	164
短期貸付金	26,120	18,620
未収入金	19,736	17,310
未収還付法人税等	32,749	31,003
その他	11,664	7,620
貸倒引当金	△6	△6
流動資産合計	418,627	269,830
固定資産		
有形固定資産		
建物	29,761	30,544
構築物	604	599
機械及び装置	1,129	1,393
車両運搬具	286	219
工具、器具及び備品	3,927	3,456
土地	99,398	97,871
建設仮勘定	23,315	33,747
有形固定資産合計	158,423	167,831
無形固定資産		
ソフトウェア	7,346	4,980
その他	141	5,467
無形固定資産合計	7,487	10,447
投資その他の資産		
関係会社株式	7,677,895	7,680,895
長期貸付金	3,280	3,160
破産更生債権等	71	79
長期前払費用	283	205
その他	264	224
貸倒引当金	△71	△79
投資損失引当金	△5,152	△5,152
投資その他の資産合計	7,676,571	7,679,332
固定資産合計	7,842,482	7,857,612
資産合計	8,261,109	8,127,442

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年 3 月31 日)	当事業年度 (平成30年 3 月31 日)
負債の部		
流動負債		
未払金	40,394	40,739
未払費用	1,179	1,078
未払法人税等	231	200
未払消費税等	—	150
賞与引当金	1,643	1,904
ポイント引当金	528	505
その他	4,610	3,285
流動負債合計	48,586	47,864
固定負債		
退職給付引当金	123,989	94,866
役員株式給付引当金	63	166
公務災害補償引当金	19,816	18,989
その他	10,796	15,432
固定負債合計	154,666	129,455
負債合計	203,253	177,320
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,500,000	3,500,000
資本剰余金		
資本準備金	875,000	875,000
その他資本剰余金	3,628,856	3,628,856
資本剰余金合計	4,503,856	4,503,856
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	785,993	778,212
利益剰余金合計	785,993	778,212
自己株式	△731,992	△831,945
株主資本合計	8,057,856	7,950,122
純資産合計	8,057,856	7,950,122
負債純資産合計	8,261,109	8,127,442

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
営業収益		
ブランド価値使用料	13,536	13,567
関係会社受取配当金	208,657	198,891
受託業務収益	25,727	17,463
貯金旧勘定交付金	8,371	5,679
医業収益	21,245	18,733
宿泊事業収益	26,270	26,514
営業収益合計	303,808	280,850
営業費用		
受託業務費用	25,268	20,424
医業費用	26,826	23,612
宿泊事業費用	28,747	29,491
管理費	△3,998	△11,406
営業費用合計	76,844	62,123
営業利益	226,964	218,727
営業外収益		
受取利息	78	32
受取賃貸料	2,356	2,543
システム改修料	314	155
その他	626	541
営業外収益合計	3,376	3,273
営業外費用		
賃貸費用	993	1,295
システム改修費用	304	115
株式売出関連費用	—	582
その他	210	278
営業外費用合計	1,508	2,272
経常利益	228,831	219,729
特別利益		
固定資産売却益	129	61
受取補償金	35	163
事業譲渡益	—	1,687
その他	8	231
特別利益合計	173	2,144
特別損失		
固定資産除却損	18	23
減損損失	2,234	6,256
老朽化対策工事負担金	21,963	26,560
その他	3,631	2,067
特別損失合計	27,848	34,908
税引前当期純利益	201,157	186,965
法人税、住民税及び事業税	△6,259	△9,266
過年度法人税等	400	—
法人税等合計	△5,858	△9,266
当期純利益	207,015	196,232

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	3,500,000	875,000	3,628,856	4,503,856	784,812	784,812
当期変動額						
剰余金の配当					△205,834	△205,834
当期純利益					207,015	207,015
自己株式の取得						
自己株式の処分						
当期変動額合計	—	—	—	—	1,181	1,181
当期末残高	3,500,000	875,000	3,628,856	4,503,856	785,993	785,993

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△730,964	8,057,703	8,057,703
当期変動額			
剰余金の配当		△205,834	△205,834
当期純利益		207,015	207,015
自己株式の取得	△1,042	△1,042	△1,042
自己株式の処分	13	13	13
当期変動額合計	△1,028	152	152
当期末残高	△731,992	8,057,856	8,057,856

当事業年度(自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計
当期首残高	3,500,000	875,000	3,628,856	4,503,856	785,993	785,993
当期変動額						
剰余金の配当					△204,013	△204,013
当期純利益					196,232	196,232
自己株式の取得						
自己株式の処分						
当期変動額合計	—	—	—	—	△7,781	△7,781
当期末残高	3,500,000	875,000	3,628,856	4,503,856	778,212	778,212

	株主資本		純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	
当期首残高	△731,992	8,057,856	8,057,856
当期変動額			
剰余金の配当		△204,013	△204,013
当期純利益		196,232	196,232
自己株式の取得	△99,999	△99,999	△99,999
自己株式の処分	46	46	46
当期変動額合計	△99,953	△107,734	△107,734
当期末残高	△831,945	7,950,122	7,950,122